

賃金管理・公共事業労務費調査研修会

適切な記載のポイント学ぶ

労務担当者ら100人が参加

協 建 札

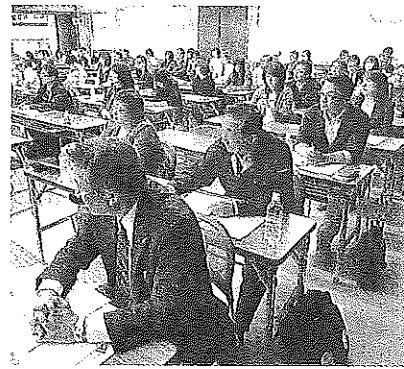
応を求めた。

引き続き研修に入り、札幌中央労基署の小原信也第一方面主任監督官が、労働基準法の基本的知識について説明。法定労働時間や賃金支払の五原則の順守などについて講義した。

このあと、札建協労務研究会(「札労研」)労務管理部会の薄田将人部会長と加藤元春副部会長が労務費調査票の記載注意事項について解説した。参加者には初めて調査対象となった企業の担当者も多く、講師の話

に熱心に耳を傾けていた。あいさつで労務委員会の野村幹夫委員長は、

「一般社団法人札幌建設業協会(岩田圭剛会長)は二三年連続上昇しているとしながら、「道内も全職種で上がっているものの、全国平均を下回っている」と指摘。改善していく必要がある」とし、「国交省の公共事業労務費調査に対し理解が必要だ。適切に対処している企業や協力会社の労務担当者から約百人が参加した。研修



札幌建協

記入ミス防止を

労務費調査に備え研修

札幌建設業協会は28日、札幌市内の北海道建設会館で賃金管理・公共事業労務費調査の研修会を開いた。会員企業の経理担当者らは労務費調査に向けて、職種を間違えることなく正確に記入す

るよう知識を深めた。会員企業の担当者ははじめ、建設産業専門団体北海道地区連合会に所属する企業経営者ら100人が参加した。労務委員会の野村幹夫委員長は、2015年度



の公共工事設計労務単価について「3年連続の引き上げとなった。全国平均は12年度に比べて28・5

%上回っている。本道も全職種が増額したが、全国より0・2%低い。労務費調査に対し、勘違いによる記入ミスがないよう徹底し、実態が正しく反映され単価が改善されることを期待している」と呼び掛けた。

札幌中央労基署の小原信也第1方面主任監督官は、労働時間や休息、休日、年次有給休暇の管理、賃金台帳の作成といった労務管理を中心に、労働基準法を解説した。札幌建協労務研究会の薄田将人労務管理部会長らは、所定労働時間や基準内・外手当、実物給与・臨時給与などの違いを話し、「調査対象企業は担当者だけでなく、現場や営業、経営者を含め全社で対応することが大切」と指導した。研修後は、別室で個別相談にも応じた。

適切な労務単価に反映されるよう記入方法をアドバイスした